事例No.	3062
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	奈良県

事例区分	行政改革

タグ	・事務の共同実施 ・（行政改革）業務の効率化 ・専門人材の確保

事例種類	都道府県の支援

事例内容・タイトル

業務の概況と課題（インフラ管理（道路））

出典

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会（第4回）①

業務の概況と課題（インフラ管理（道路））

②事業者への維持管理等に係る発注

○ 一般行政職員が事業者への発注に当たっての仕様作成を行わざるを得ない市町村では、仕様が適正かどうか等についての判断が困難なケースが生じている。

○ 広域的な維持管理の取組として、各団体が事業者と契約を締結する共同発注や、他の地方公共団体への委託を行っている例があるが、維持管理水準や責任分担の調整、受託側においても人材が不足しておりメリットが不明確であるといった課題がある。

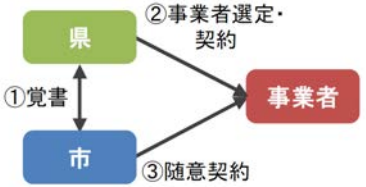
【業務の概況】 想定作業量から事業費を積算した上で、**仕様を作成**。公告・入札を経て、事業者と契約手続きを行う。

【執行上の課題】 技術職員がいないため、**一般行政職員**が研修等を受講して業務に従事しているが、**仕様の作成にあたって必要な知識を十分に備えていない**。（市町村）

【課題解決に向けた取組】

県と市による共同発注（静岡県・下田市）

県道と市道の日常維持管理を**同一の事業者へ委託**。



【効果】 ・市の発注事務の軽減、業務の効率化（近隣箇所をまとめて作業等）
・県・市の業務量（業務時間）が36%削減

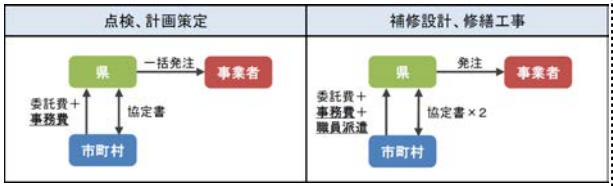
【課題】 将来的に**連携市町村が増えた場合、事務手続きが煩雑**となり、**事業者の事務負担が大きくなる**可能性がある。

市から県への点検等業務の委託（奈良県）

県が、県と複数市町村の業務をとりまとめて橋梁点検等を**一括発注**。**市町村が県へ職員を派遣**し、県職員のサポートを受けながら自らの市町村の橋梁の補修設計等の業務に従事。

【効果】 修繕の着手率、完了率が全国平均を上回る。

【課題】 **県の技術職員数も減少**しており、県内市町村の補完のための**人的リソースが不足**。



（出典）国土交通省「第5回群マネ計画検討会」（令和6年12月16日）資料

＜取組にあたっての課題等＞

・共同発注について、**一括して契約事務**を行う団体にとっては、**業務が増えることになる**ため取り組みづらい。（中核市）

・団体によって**維持管理水準（パトロールの頻度等）が異なっている**ほか、瑕疵があった場合等の**責任の所在の明確化を図る必要**。

※令和7年2月7日に閣議決定された道路法改正案において、道路管理者間の協議により道路の点検や修繕等を他の地方公共団体が代行できる制度（連携協力道路制度）等が盛り込まれている。